

第4章

持続可能な行財政運営のために

1 行財政運営の基本方針

基本構想がめざす中野のまちの将来像を実現していくためには、景気変動などによっても目標を変えることなく、安定的に行財政運営を行っていただける財政基盤を構築していかなくてはなりません。

このためには、景気変動に伴う財政の年度間調整や大規模事業が確実に実施できる基金活用を中心として、財政計画を定めて持続可能な区政運営を行っていく必要があります。

(1) 財政運営の考え方

- ・ 区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います
- ・ 財政運営にあたっては、一般財源(収入)と基金の繰り入れ、起債のバランスに配慮します
- ・ 景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金などの毎年度の歳入を補完する財政調整基金の積み立てや繰り入れを計画的に行います
- ・ 歳出(事業)に連動させ、特定目的基金の計画的な積み立て、繰り入れを行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します
- ・ 毎年度の歳入不足について、起債での補てんは行いません。起債の活用は、原則として、後年度の負担としても良い公共施設の建設整備費及び公共用地の取得に限定します
- ・ 安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととします。この歳入規模は、過去及び将来の歳入推計から650億円とし、これを中野区の「基準となる一般財源規模」とします

上記の方針により、セーフティネット経費を確保しつつ、10か年計画に基づく取り組みを財政体力にあわせ着実にすすめていきます。

(2) 基金活用の考え方

■ 財政調整基金

- ・ 毎年度の一般財源の歳入が650億円に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます
- ・ 毎年度の剰余金は、財政調整基金の積み立て財源とします

■減債基金

- ・ 起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます
- ・ 減債基金には、起債の元金償還に向けて一定額(借入額÷借入れ年数)を毎年度積み立てていきます

■特定目的基金

- ・ 施設建設に係る特定目的基金の繰り入れは、原則として、施設の建設や建て替え、計画的に行う大規模な維持補修や、自然災害などのために臨時的に必要な大規模修繕等に限定します
- ・ 日常的な維持管理に係る工事経費は、一般財源で対応します
- ・ 特定目的基金の積み立て財源は、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います

(3)起債活用の考え方

- ・ 事業の便益を受ける後の世代への負担となる起債の活用は、原則として、建設費等の初期投資費用分に限定します
- ・ ただし、施設の維持管理経費のうち、長期間の利用を想定した機能の向上を含む大規模な維持補修等に係るものについては、起債を活用します
- ・ 起債の活用にあたっては、公債費負担比率(中野区方式)※で10%程度を上限とします

$$\left[\begin{array}{l} \text{※公債費負担比率(中野区方式)} \\ \text{=実質公債費(元利償還金+減債基金積立金-減債基金繰入金)÷一般財源} \end{array} \right]$$

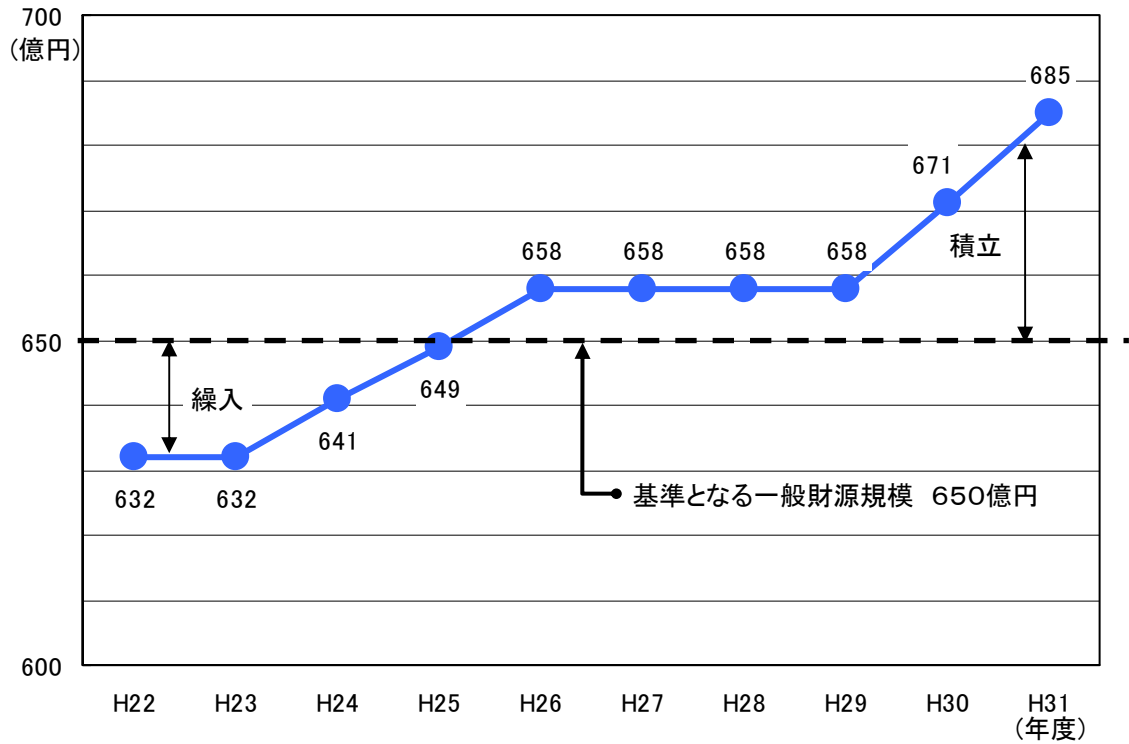
(4)財政運営の健全化

- ・ 区の財政規模に応じた事業運営を行います
- ・ 目標達成に効果のない事業、薄れた事業は、廃止・見直しを行います
- ・ 事業コストの最適化基準を検討・構築します
- ・ 事業に直接関わらない管理費を最少にします
- ・ 民間活力の活用など、人件費を物件費に置き換える段階で、目的とコストを十分に分析し、最適な方法を選択します
- ・ 目標(成果)を達成するために必要なコストを把握します
- ・ 行政の役割を明確にし、区民・事業者の負担すべき経費を見直します
- ・ 特別区民税・国民健康保険料の収納率向上、保育料等の債権の確保、使用料・手数料など受益者負担の適正化を行い、自主財源の確保に努めます

2 財政見通し(一般財源の推移(想定))

10年間の一般財源の推移については、国や民間調査機関の景気見通しなどを参考に、以下の図のとおり見込んでいます。

また、中野区の「基準となる一般財源規模」を650億円として設定し、経常的な経費の削減に努めるとともに、財政調整基金などの繰り入れや積み立てによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととします。



3 10年間の財政フレーム

(1) 一般財源ベースの財政フレーム

10年間の財政フレーム(一般財源ベース)の見込みは、以下の表とおりです。なお、投資的な事業に係る経費について、その財源を明確にするため、歳出を一般財源ベース(事業費から補助金等を除いた額)で算定し、その財源対策分として歳入に基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

(単位:億円)

		ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	計
歳入	特別区税	574	586	599	1,215	2,974
	特別区交付金	604	623	665	1,340	3,232
	その他一般財源	85	92	99	200	476
	基金繰入金	159	183	91	244	677
	特別区債	95	246	142	208	691
	歳入合計	1,518	1,730	1,596	3,207	8,051
歳出	義務的経費	777	774	714	1,471	3,736
	人件費	466	442	421	796	2,124
	公債費	128	140	93	249	609
	扶助費	183	192	201	427	1,002
	繰出金	201	207	219	479	1,106
	一般事業費	327	293	293	626	1,539
	新規・拡充事業	158	390	264	400	1,212
	基金積立	55	66	106	231	458
	財政調整基金	8	9	10	23	50
	減債基金	45	56	96	207	404
	特定目的基金	3	1	-	-	4
	歳出合計	1,518	1,730	1,596	3,207	8,051

<フレーム策定の前提条件>

このフレームは、歳入・歳出額を一般財源ベースで推計し、ステップ1からステップ3を2年間ずつ、ステップ4を4年間と想定して示したものです(以下、(2)基金の積み立て・繰り入れ計画、(3)起債の活用計画においても同様です)。試算にあたっては、現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を加味し、この間、大幅な税財政制度の見直しがないことを前提としました。

■歳入

- ・ 計画期間における経済成長率を0.0%~2.0%と想定し推計しました
- ・ 特別区税は、平成22年度(2010年度)の収入見込みをベースに算出しました
- ・ 特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計しました
- ・ 基金の繰り入れには、退職手当に係る財政調整基金や起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、学校再編や施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。基金ごとの内容は、(2)基金の積み立て・繰り入れ計画のとおりです
- ・ 特別区債は、起債の対象となる投資的な経費について精査し、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。具体的には、(3)起債の活用計画のとおりです

■歳出

- ・ 人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員2000人体制をめざして推計しました
- ・ 公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました
- ・ 扶助費は、補助事業、単独事業別ののびを見込んで推計しました
- ・ 一般事業費は、歳入の減少にあわせ、経費の縮減を前提に推計しました
- ・ 新規・拡充事業には、10か年計画で取り組む投資的な経費や、新規・拡充する経費分を見込みました
- ・ 基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。基金ごとの内容は、(2)基金の積み立て・繰り入れ計画のとおりです
- ・ 基金積立の特定目的基金に、開発者協力を原資とする40億円は含まれていません

(2) 基金の積み立て・繰り入れ計画

基金の計画的な積み立てと繰り入れを行い、基金の持つ財源の年度間調整機能を活用していきます。ステップごとの基金の積み立て、繰り入れ及び当該ステップの最終年度の基金残高の見込みは、以下の表のとおりです。なお、基金運営にあたっては、施設の移転等により売却が可能となった用地の収入をその目的にあった基金に積み立てることとしており、下表ではその額を含んでいないため、マイナス表示となっている部分があります。

(単位:億円)

種別	区分	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4
財政調整基金	積立	8	9	10	23
	繰入	102	77	24	43
	残高	87	19	6	△13
減債基金	積立	45	56	96	207
	繰入	29	51	28	167
	残高	84	89	156	197
義務教育施設整備基金	積立	0	0	0	0
	繰入	15	32	14	7
	残高	62	30	16	10
社会福祉施設整備基金	積立	0	0	0	0
	繰入	3	7	9	8
	残高	4	△2	△12	△20
道路・公園整備基金	積立	3	1	0	0
	繰入	1	0	0	0
	残高	5	6	6	6
まちづくり基金	積立	40	0	0	0
	繰入	9	16	16	19
	残高	45	28	12	△8
合計	積立	95	66	106	231
	繰入	159	183	91	244
	残高	287	170	184	171
計(減債基金を除く)	残高	203	81	28	△26

※ 残高は、各ステップ末見込を記載してあります

※ まちづくり基金の積立には、開発者協力金を原資とする40億円を含んでいます

(3)起債の活用計画

起債の活用は、原則として、後年度の負担としても良い公共施設の建設整備費及び公共用地の取得に限定して行います。起債の活用計画は、以下の表のとおりです。

■発行額(一般会計)

(単位:億円)

区分(目的)	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	計
学校関連	42	152	35	38	268
まちづくり	44	76	80	166	367
保健福祉・子ども施策	2	4	10	4	20
区民施設・総務	7	14	16	-	36
計	95	246	142	208	690

■公債費負担比率(中野区方式)の推計

(単位:億円・%)

区分	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	計
一般財源総額A	1,263	1,301	1,362	2,756	6,682
実質公債費※B	143	144	160	290	737
公債費負担比率B/A(%)	11.32%	11.08%	11.77%	10.51%	11.03%

※ 実質公債費＝元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金

■起債残高の推計(ステップ末残高。用地特別会計を含む)

(単位:億円)

区分	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	
起債残高	551	582	580	594	
(参考)土地開発公社	129	106	77	36	

※ 土地開発公社の数字は金融機関借入残高の推計

4 起債・基金を活用する主な事業

基金や起債を活用する予定の主な事業(一般会計分)は下表のとおりです。事業費等は、現時点でのステップごとの想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

(単位:億円)

事業名	区分	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	計
警察大学校等跡地整備((仮称)中央部防災公園)	事業費	5	-	-	-	5
	起債	1	-	-	-	1
	基金繰入	-	-	-	-	-
警察大学校等跡地整備(道路)	事業費	8	-	-	-	8
	起債	6	-	-	-	6
	基金繰入	-	-	-	-	-
中野駅地区整備	事業費	16	57	65	160	297
	起債	8	23	29	64	124
	基金繰入	3	9	9	4	26
中野駅南口地区のまちづくり	事業費	0	4	38	33	75
	起債	-	-	14	12	27
	基金繰入	-	2	-	-	2
東中野駅前広場整備	事業費	3	4	1	-	8
	起債	-	-	-	-	-
	基金繰入	2	2	0	-	4
(仮称)南部防災公園整備	事業費	17	25	28	-	70
	起債	8	13	14	-	35
	基金繰入	-	-	-	-	-
(仮称)本町二丁目公園整備	事業費	-	-	-	47	47
	起債	-	-	-	20	20
	基金繰入	-	-	-	8	8
(仮称)本町五丁目公園整備	事業費	39	76	38	-	153
	起債	19	38	11	-	67
	基金繰入	-	-	-	-	-
都市計画道路整備(もみじ山通り)	事業費	-	-	1	41	41
	起債	-	-	-	10	10
	基金繰入	-	-	0	6	6
西武新宿線沿線まちづくり	事業費	1	3	37	127	167
	起債	-	-	13	56	70
	基金繰入	-	2	1	1	4
街路灯のLED化	事業費	2	3	4	5	13
	起債	-	-	-	-	-
	基金繰入	-	1	4	5	10
(仮称)鷺の宮調節池上部広場の整備	事業費	5	6	2	-	13
	起債	2	3	-	-	5
	基金繰入	1	2	1	-	4
哲学堂公園の保全・改修	事業費	-	-	0	4	4
	起債	-	-	-	3	3
	基金繰入	-	-	-	1	1
妙正寺川公園の改修	事業費	-	0	4	-	4
	起債	-	-	-	-	-
	基金繰入	-	0	4	-	4

まちづくり

(単位:億円)

事業名		区分	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	計
区民施設等	区役所用地の取得	事業費	-	36	-	-	36
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	36	-	-	36
	防災無線の整備	事業費	7	3	3	-	13
		起債	7	3	2	-	12
		基金繰入	0	0	0	-	1
	(仮称)産業振興センター整備(勤労福祉会館改修)	事業費	0	3	-	-	3
		起債	-	2	-	-	2
		基金繰入	0	1	-	-	1
	桃丘小学校跡地整備	事業費	0	4	-	-	4
		起債	-	3	-	-	3
		基金繰入	0	1	-	-	1
	(仮称)区民活動センター整備	事業費	0	8	7	-	15
		起債	-	6	5	-	11
		基金繰入	0	2	2	-	4
	サッカー場の整備	事業費	-	-	0	4	4
		起債	-	-	-	3	3
		基金繰入	-	-	-	1	1
	中野体育館移転整備	事業費	-	-	3	42	45
		起債	-	-	-	30	30
基金繰入		-	-	3	13	16	
区有施設の改修	事業費	8	11	11	23	54	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	3	11	11	23	49	
子育て・福祉	キッズ・プラザの整備	事業費	0	2	3	4	10
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	2	3	4	9
	(仮称)すこやか福祉センター整備	事業費	7	4	15	16	42
		起債	2	-	6	4	12
		基金繰入	3	3	3	4	12
	高齢者会館の整備(本一・(仮称)鍋横)	事業費	0	5	11	2	18
		起債	-	4	8	-	12
		基金繰入	-	1	3	-	4
	福祉作業所等の移転整備	事業費	-	-	5	-	5
		起債	-	-	4	-	4
		基金繰入	-	-	1	-	1
学校	区立学校の再編(施設整備)	事業費	51	175	41	0	267
		起債	38	146	30	-	214
		基金繰入	13	29	10	-	52
	特別支援学級の整備	事業費	1	-	-	2	3
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	-	-	2	2
	区立学校の耐震改修	事業費	7	10	9	11	37
		起債	4	6	5	6	21
		基金繰入	3	3	4	4	14

